

原子力発電に関する政府への信頼の規定因： 政治的集合効力感と市民の関係性認知に着目した分析¹⁾

塩谷尚正^{*1}・土田昭司^{*2}・辻川典文^{*3}

Determinants of Trust in Government with Regard to Nuclear Power: The Role of Political Collective Efficacy and the Perception of Civic Social Relationships

Takamasa SHIOTANI^{*1}, Shoji TSUCHIDA^{*2} and Norifumi TSUJIKAWA^{*3}

It is necessary for stakeholders to build trust in risk communication. However, misplaced trust may lead to negative incidents. The aim of the present study is to investigate the relationship between the trust in government with regard to nuclear power, political collective efficacy (PCE) and civic social relationship (which was measured as perceived ingroup entitativity). Data used for this study were collected through a nationwide Internet social survey on energy and nuclear energy. Data collected from 2,503 participants were classified and compared on the basis of conditions around residential areas, such as nuclear power plant sitings, and type of area (conurbation or provincial areas), and analyzed using structural equation modeling. Good fit indexes were shown for each residential area, and it was found that PCE affected the trust in government whereas perceived ingroup entitativity did not. Furthermore, significant differences were found between the correlation coefficients of PCE and perceived ingroup entitativity.

key words: trust in government, political collective efficacy, perceived ingroup entitativity, nuclear power, risk communication

問 題

2011年3月の東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所の事故後、日本国内の原子力発電

所は順次停止され、全面廃止から運転再開までを含む議論が続いている。原子力発電は潜在的に有する危険性から、福島事故以前から容易には社会的受容に至らない科学技術であったが、現在ではその運

¹⁾ 本研究は社団法人日本原子力産業協会と著者らとの共同で調査設計を行い、同法人が実施した調査データを用いたものである。また審査過程において匿名の査読者から多くの貴重なコメントを得た。ここに記し深く謝意を表します。

^{*1} 関西大学大学院社会学研究科
Graduate School of Sociology, Kansai University, 3-3-35 Yamate-cho, Suita-shi, Osaka 564-8680, Japan
e-mail: s_tkms713@yahoo.co.jp

^{*2} 関西大学社会安全学部
Faculty of Safety Science, Kansai University, 7-1 Hakubai-cho, Takatsuki-shi, Osaka 569-1098, Japan
e-mail: tsuchida@kansai-u.ac.jp

^{*3} 神戸親和女子大学発達教育学部
Faculty of Human Development and Education, Kobe Shinwa Women's University, 7-13-1 Suzurandaikita-machi, Kita-ku
Kobe-shi, Hyogo 651-1111, Japan
e-mail: tsujikawa@kobe-shinwa.ac.jp

用・廃止に関する方針や政策に何よりも市民の意思を十分に反映させることが従来以上に求められている。原子力発電の存廃が国民的議論の対象となった今日では政府と市民との間で、社会的受容の促進や説得のための信頼ではなく、対等に合意形成を目指す当事者としての信頼を伴うリスクコミュニケーションがより重視されるであろう。その反面、福島事故によって、政府への信頼がネガティブな結果を増大させる要因にもなりうるという可能性が明らかになった。そこで、市民が政府への信頼を高める要因としてどのようなものがあるかを知り、政府への信頼が過剰または過小になる可能性を抑制する取り組みが必要になるであろう。また、国民的議論が求められるという点では、政府と市民との間の関係性のあり方のみならず、市民同士の間にもリスクに関する情報、価値観、判断基準などを共有し互いに認知するような関係性があるのかという問題もまた重要になる。そこで本研究は「政府への信頼²⁾」と「市民同士の関係性についての認知」に着目し、リスクコミュニケーションの実践に寄与する知見を得ることを目的とする。

政府への信頼と政治的集合効力感

リスクコミュニケーションの意義は当事者間での「対話・共考・協働」の過程にある(例えば、土屋, 2011)。実際に、意思決定過程で意見を述べる機会があるという認知は政策の満足と政府への信頼に対して重要な影響を与えることを示す知見(Tyler, 1987; Ulbig, 2008)がある。こうした効果は、発言機会が意思決定や結果に対するコントロール可能性として認知されることによるものと考えられる。また Keele (2005) では、支持政党を通じての「政府に対するコントロール感」に着目し、それが政権交代時の政府への信頼を規定する有力な要因になることが示されている。このようなコントロール感は、Bandura (1997, p. 477) が「ある達成水準のために求められる行動を組織し実行するための共同的能力についての集団で共有される信念」として定義した集合効力感と類似するものと考えられる。集合効力感とは政治的分野に適用される場合には政治的集合効力感と呼ばれ、政治的態度や行動の形成にも重要な

役割を果たすことが見いだされている(Lea, 2005; Reykowski, 1998)。原子力に関する政策は発電所の立地地域や電力消費地域の地域社会全体に対してさまざまな重要な帰結をもたらすものであり、そうした事業の特徴からも、政策への影響力を市民が多く他の者と共有していると感じることは重要である。政治的集合効力感は、先行研究から(Keele, 2005; Ulbig, 2008)、原子力政策に関する政府への信頼に対して正の影響力を与えるものと予測できる。

市民同士の関係性についての認知

Bandura (1997) によると、一般的に地域コミュニティレベルの集合効力感とは、市民同士が日常の種々の活動や交流の積み重ねの中で問題意識や課題解決の目標を共有することによって醸成されると想定される。すなわち政治的集合効力感の醸成においても、市民同士の相互作用性や共有的感覚をもつ関係性が重要な規定因になるであろう。

市民同士の関係性がいかに認知されるかは、政治的集合効力感への影響という観点のみならず、リスクコミュニケーションの前提としても重要になることが八木(2010)によって示唆される。八木(2010)は数年にわたり原子力関連施設の立地地域で住民参加のコンセンサス会議に取り組んできたなかで、住民同士の信頼関係が損なわれる事態が原子力発電に対する不安や不満の原因の1つになると指摘している。その背景には原子力発電所の立地によるメリットとデメリットが住民に均等に配分されるわけではないという問題があり、行政や事業者との関係以上に住民同士の相互理解や信頼の欠如が社会的合意形成の壁となると考えられる(例えば、宗田, 2003; 土屋, 2008)。すなわち、原子力発電にもたらされる影響を住民全体が直視し、各個人の立場や態度がどうあるかについての相互理解や、リスクに関する情報や判断基準、問題意識などを共有することがリスクコミュニケーションの実践において重要になるといえる。

本研究では、以上のような地域コミュニティにおける市民同士の関係性に対する認知を表象する概念として集団実体性を適用する。集団実体性とは、個人の集合をまとまりのある1つの実体として存在し

²⁾ 信頼に関しては「能力に対する信頼」と「意図に対する信頼」とに分類できるが(山岸, 1998)、本研究で問題とする政府への信頼は、「意図に対する信頼」や「政府に対する一般的信頼」(大淵, 2005)に近似し、政府が適正な政策や態度で原子力発電事業に携わってくれるだろうという期待を意味する。

ているとみなす認知を表す概念として Campbell (1958) によって提起された。その構成要因としては集団成員の均質性や類似性、相互作用性、共有感覚、関わり合いの程度などが挙げられている (Castano, Yzerbyt, & Bourguignon, 2003; Hamilton, Sherman, & Castelli, 2002; Yzerbyt, Corneille, & Estrada, 2001)。このような概念的定義から、地域コミュニティを1つの内集団とみなし成員間の関係性をいかに認知しているかの指標として用いることができる。集団実体性が成員に与える効果については Brewer, Hong, & Li (2004) が、集団実体性が高く認知されることはその集団が1つの行為主体 (agency) であると認知されることを意味し、成員に集合効力感の向上をもたらすと予測を述べている。このような予測は、市民同士の相互作用性や共有的關係性が集合効力感に結びつくという Bandura (1997) の議論とも一致する。Brewer et al. (2004) はそのような効果について、さまざまな分野の行動や目標に適用できる一般的な効果として議論しているが理論的予測にとどまっておらず、その予測を本研究で実証的に検討する。

本研究の目的と現実問題への適用

以上の議論から、本研究では原子力政策に関する政府への信頼、政治的集合効力感、市民同士の関係性に対する認知の関連について、①政治的集合効力感とは政府への信頼に対して正の影響を与え、②市民同士の関係性についての共有感覚や社会的結びつきの認知 (内集団実体性認知) の強さは政治的集合効力感と正の関連性をもつ、という2点の予測を検証する。ここで政治的集合効力感と市民同士の関係性認知との関連については一義的な因果関係を想定することは難しく、互いに高め合いまた抑制しあう関連を想定する。

さらに本研究では、原子力発電を題材として政府への信頼や市民同士の関係性に着目することから、上記以外に考慮すべき要因がある。まず、いわゆる伝統的地域生活の存在と人口規模を含む地域格差が挙げられる。大都市圏と非大都市圏とでは、相対的

に後者のほうが住民同士の結びつきや紐帯が濃密で前者のほうが希薄といえる。同時に、それら両者の間では国会議員一人当たりの人口のかい離という、いわゆる「一票の格差」の問題がある。すなわち、市民同士の関係性認知と政治的集合効力感との関連が、大都市圏ではともに弱い条件での正の相関、非大都市圏ではともに強い条件での正の相関となる可能性がある。原子力発電所の存在自体も1つの要因になると考えられる。立地地域住民は原子力発電に対する受容・拒否の態度の対立や、眼前にある発電所をどうすることもできないという無力感にさらされる可能性もあり、大都市との地域格差と原子力発電所の立地・非立地が相乗効果を呈することも考えられる。そこで都市規模 (大都市圏か非大都市圏か) ならびに原子力発電所の有無による居住地域の分類をしたうえで、内集団実体性認知、政治的集合効力感、政府への信頼の関連を検討し、また地域間の比較を行っていく。

調 査

方法

実施の概要と回答者 本研究は2008年9月25日から30日にインターネット調査で行われた「エネルギーに関する意識調査」に組み込まれ、データ収集がされた。この調査は原子力発電や核燃料サイクルに対する意識についての質問を中心とするものであった。回答漏れが発生しないように、ある回答画面中の全項目に回答しなければ次の項目群に進めないように設計されていた。調査会社によって16-59歳の全国のモニターサンプル6,320名に回答依頼がされ、2,503名から回答が得られた (回答率39.6%)。その性・年齢層および地域別の回答者分布を Table 1 に示す。調査モニターサンプルは、人口の都道府県・性・年齢別構成比に基づくランダム抽出に部分的に補正が加えられ、原子力発電所の立地市町村住民の回答者が国勢調査における比率よりも多く得られるようになっていた³⁾。

³⁾ この調査データでは本研究の目的とは別に、原子力発電所立地市町村住民の回答者数を200名以上にすると同時に、全体の回答者数を2,000名程度にする意向があった。しかし国勢調査に基づく母集団分布に従って等しく抽出確率を適用すると、立地市町村のサンプルが少なくなりすぎたり調査全体のサンプルが多くなりすぎたりする。そこで、母集団分布に準拠した2,235名 (うち、立地市町村42名) の回答者に、立地市町村のみを対象として上積みした協力依頼からの回答者226名を加えて、調査全体で2,503名、立地市町村268名の回答者数となった。上積み分の協力依頼も無作為抽出でなされたが、結果として立地市町村回答者の構成比は国勢調査と比べて30歳代が多く50歳代が少なかった。

測定項目 市民の関係性認知・政治的集合効力感・政府への信頼に関する項目はいずれも5件法(「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらともいえない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」)で採点された。逆転項目以外は分析時に得点が逆転された。市民の関係性認知については内集団実体性認知を指標とするため、Castano, Sacci, & Gries (2003) や Denson, Lickel, Curtis, Stenstrom, & Ames (2006) を参考に、特に集団成員間の結びつきの認知と共有感覚の測定を重視し、「私たち地域住民は運命共同体である」などの3項目を作成した($\alpha = .88$)。

Table 1 回答者の属性分布

		Age				計
		20代以下	30代	40代	50代	
大都市圏	男性	144	143	125	127	1,081
	女性	150	156	99	137	
非大都市圏 非立地県	男性	78	76	78	81	658
	女性	93	74	82	96	
立地県非 立地市町村	男性	70	60	70	58	521
	女性	78	57	51	77	
立地市町村	男性	27	52	40	18	243
	女性	21	47	29	9	

政治的集合効力感の項目では、日本版総合的社会調査の政治的自己効力感の項目の1つ「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という設問(大阪商業大学JGSS研究センター, 2008)の文頭を、「私たちのような一般市民には」という改変をするなどした3項目を設問した($\alpha = .71$)。政府への信頼は「原子力発電に関して、政府は国民の立場を尊重している」など、「原子力発電に関して」と限定された質問文の3項目で測定された($\alpha = .91$)。測定に使用されたこれらの項目の記述統計をTable 2に示す⁴⁾。

結 果

モデルの検討

政治的集合効力感、内集団実体性認知および政府への信頼の関連を検討するためにSPSS Amos 20を用いて構造方程式モデリングによる分析を行った。回答者を大都市圏(東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫, $N=1081$)、非大都市圏非立地県($N=658$)、立地県居住者($N=764$)の3群に区分し、3群に共通して適合するモデルを検討した。まず政治的集合効力感・内集団実体性認知の間に双方向のパスを設定し、それら2変数から政府への信頼に対してのパスを設定した飽和モデルの適合度を

Table 2 使用された項目の平均値と標準偏差

	<i>M</i>	<i>SD</i>
内集団実体性認知 (range: 1-5)		
A1 私たち地域住民は運命共同体である	2.81	1.08
A2 私たち地域住民は価値観を共有している	2.49	1.00
A3 私たち地域住民は、互いに結びつきあっている	2.60	1.02
政治的集合効力感 (range: 1-5)		
B1 私たちの投票は、国政に影響を及ぼしている	2.77	1.12
B2 私たちのような一般市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない(逆転)	2.71	1.13
B3 私たちの意見は、国政に反映されている	2.30	0.96
政府への信頼 (range: 1-5)		
C1 原子力発電に関して、政府は国民の立場を尊重している	2.40	0.88
C2 原子力発電に関して、政府は国民に対して誠実である	2.33	0.87
C3 原子力発電に関して、政府が公開する情報は信用できる	2.35	0.93

註: 逆転後の得点を記載。

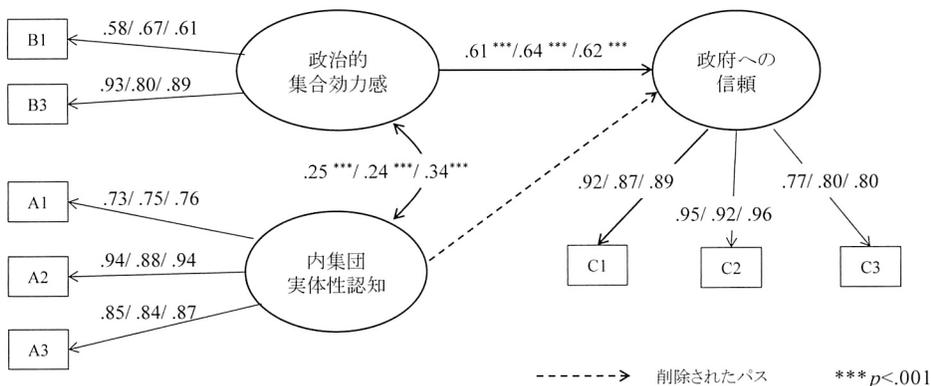
⁴⁾ 9項目について探索的因子分析(主因子法・プロマックス回転: SPSS Statics 20による)を行った。因子抽出数を1から5の範囲で検討し、カイザー基準ならびに固有値減衰状況(スクリーグラフ)から3因子構造が最も妥当と判断された。各因子を構成する項目と固有値は、第1因子がC1, C2, C3で3.63, 第2因子がA1, A2, A3で2.07, 第3因子がB1, B2, B3で1.28であった(項目番号はTable 2に準じる)。負荷量はいずれの項目も.56以上かつ他の因子への負荷量が.29未満となり単純構造であった。因子間相関は、第1因子と第2因子とで $r = .50$, 第1因子と第3因子とで $r = .23$, 第2因子と第3因子とで $r = .24$ となった。

算出した。その結果、3群の適合度はいずれも許容される程度であった(大都市圏: CFI=.979, RMSEA=.065, 非大都市圏非立地県: CFI=.975, RMSEA=.067, 立地県: CFI=.980, RMSEA=.065)。しかし、内集団実体性認知から政府への信頼に対してのパスの係数がWald検定により有意とならなかったため削除した。また政治的集合効力感を構成する1項目(B2)のパス係数が.5以下となり、かつ他の2項目と比べて低い値であったため(.2以上の差)削除した。その結果得られたモデルがFigure 1であり、3群ともに良好な適合度が示された(大都市圏: CFI=.992, RMSEA=.045, 非大都市圏非立地県: CFI=.993, RMSEA=.041, 立地県: CFI=.993, RMSEA=.042)。そのうえAIC指標が改善されたことから(大都市圏: 176.635 → 93.488, 非大都市圏非立地県: 136.407 → 73.662, 立地県: 142.235 → 78.779)、これを最終モデルとして採用した。

多母集団同時分析

最終モデルの構造が3群間で等しいのか相違が見られるのか、多母集団同時分析によって検討した。群間の等値拘束の段階については清水(1996)を参

考にし、すべての変数間の係数を自由推定するモデル(モデル1)、各因子と観測変数との関係が3群間で同値として拘束する「因子パタン不変性」(モデル2)、モデル2にさらに観測変数と因子の誤差が同値とする「強因子的不変性」(モデル3)、モデル3にさらに因子間の関係性(パス係数)も同値とする「因子間関係不変性」(モデル4)の4つのモデルを用いた。それらの適合度はTable 3のとおりである。いずれも特段の問題はないとみなせるが、AIC指標によるとモデル2が、その他のモデルよりも当てはまりが良いといえる。そこでモデル2に従い、因子パタンは立地条件による差異がないものとして因子間のパス係数の比較をした。内集団実体性認知と政治的集合効力感との双方向のパス係数において、大都市圏よりも立地県の方が有意に高いという結果が示された(検定統計量: $z=2.43$, $p<.05$)。非大都市圏非立地県と大都市圏、ならびに立地県とのパス係数においてそのような有意差は認められなかった。また政治的集合効力感から政府への信頼に対するパス係数では群間の有意差は認められなかった。



大都市圏: CFI=.992, RMSEA=.045, 非大都市圏非立地県: CFI=.993, RMSEA=.041, 立地県: CFI=.993, RMSEA=.042
 註: 係数は左から順に大都市圏・非大都市圏非立地県・立地県を示す。

Figure 1 政府への信頼・政治的集合効力感・内集団実体性認知の関連

Table 3 多母集団同時分析における拘束の段階と適合度

	GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC
モデル1 制約なし	.987	.973	.993	.025	245.930
モデル2 因子パタン不変性	.985	.975	.992	.023	240.256
モデル3 強因子的不変性	.977	.971	.987	.027	284.343
モデル4 因子間関係不変性	.977	.971	.986	.027	285.641

さらに因子得点の平均の比較を行った。すべての観測変数に群間での等値制約をかけ、自由推定した因子得点の一対比較の結果は以下のとおりであった。内集団実体性認知において、非大都市圏非立地県が大都市圏（検定統計量： $z=4.54, p<.001$ ）、立地道県（検定統計量： $z=3.30, p<.001$ ）よりも有意に因子平均が高く、大都市圏と立地道県との間に有意差は認められなかった。政治的集合効力感、政府への信頼についてはいずれの群間にも認められなかった（因子得点の推定結果は付録に記載）。

考 察

本研究では、政府への信頼に影響を与える要因として政治的集合効力感と市民同士の関係性に対する認知の効果を構造方程式モデリングによって検討した。分析に際して市民同士の関係性認知の指標としては内集団実体性認知を用い、また回答者を居住地により群分けした。そのうえで、政府への信頼に対して政治的集合効力感ならびに内集団実体性認知からのパスと、政治的集合効力感ならびに内集団実体性認知の間の双方向のパスをもつモデルの推定を行った。その結果、居住地域の原子力発電所の有無や都市規模（大都市圏か非大都市圏か）による相違がなく共通した結果として、当初の想定に反して政府への信頼に対する内集団実体性認知の効果は認められなかった。一方で、政府への信頼に対して政治的集合効力感の正の効果がありとなり、内集団実体性認知と政治的集合効力感との正の相関関係が認められた。これらの点は予測に一致するものであった。

居住地域別の差異としては以下の結果が得られた。まず、内集団実体性認知と政治的集合効力感の相関は、原子力発電所の立地地域の値がその他の地域よりも高かった。この相違の背景にはさまざまな要因が交絡している可能性があり、解釈は困難である。1つの可能性として、原子力発電所の立地という条件が内集団実体性認知と政治的集合効力感との関連に影響を与えることが考えられる。この観点に立つならば、立地地域において市民同士の関係性に強い結びつきを認知する人ほど政治的な発言や意思決定に影響を及ぼす機会や経験が多いという背景が想定される。しかしながら本研究では、発言機会や対話集会への参加といった行動指標を備えておらず

実証できないうえ、測定された政治的集合効力感は原子力政策に限定された項目ではなかったため、上述のような解釈は可能性の1つとして挙げられるにとどまる。次に、因子得点の比較では内集団実体性認知において、非大都市圏非立地県が大都市圏ならびに立地道県よりも高いという有意差が示された。この結果については、伝統的地域生活の存続といった潜在的要因が大都市圏と非大都市圏非立地県との相違を生むと同時に、立地地域では原子力発電に関する利害や態度の不一致が住民同士の関係性の障害になりうるという解釈が可能である。ただしそのような解釈もまた、本研究が先験的に検証したものとはいえないため、以上の地域差をもたらす要因について本研究では実証的に特定することができず、課題として残される。また測定上の課題として、政治的集合効力感の尺度の信頼性が十分に得られず改善の余地がある。尺度の信頼性や妥当性についてもより精度を高めて今後の検証を重ねることが望まれよう。

最後に最重要の課題として、本研究は福島第一原子力発電所の事故前である2008年時点での調査に基づくために、結果の一般化にはおのずと限界があることが挙げられる。福島事故後、原子力発電に対する態度は賛成・容認が過半数の状況から反対が過半数の状況へと転じ、国内のすべての原子力発電所が稼働を停止する状況となった。原子力発電とその政策に対する態度は居住地域にかかわらず大きく異なっていると考えられる。本研究の一般化と妥当性について、継続的な調査による比較や、あるいは原子力発電以外の政治的信頼を対象としたモデルの検討も行うことで、さらに知見を蓄積していく必要がある。

引用文献

- Bandura, A. 1997 *Self-efficacy: The exercise of control*. New York: Freeman.
- Brewer, M. B., Hong, Y. Y., & Li, Q. 2004 Dynamic entitativity: Perceiving groups as actors. In Yzerbyt, V., Judd, C. M., & Corneille, O. (Eds.), *The psychology of group perception*. New York: Psychology Press. pp. 25-38.
- Campbell, D. T. 1958 Common fate, similarity, and other indices of status of aggregates of persons as social entities. *Behavioral Science*, 3, 14-25.
- Castano, E., Sacchi, S., & Gries, P. H. 2003 The perception

- of the other in international relations: Evidence for polarizing effect of entity. *Political Psychology*, **24**, 449-468.
- Castano, E., Yzerbyt, V., & Bourguignon, D. 2003 We are one and I like it: The impact of ingroup entitativity on ingroup identification. *European Journal of Social Psychology*, **33**, 735-754.
- Denson, T. F., Lickel, B., Curtis, M., Stenstrom, D. M., & Ames, D. R. 2006 The roles of entitativity and essentiality in judgments of collective responsibility. *Group Processes & Intergroup Relations*, **9**, 43-61.
- Hamilton, D. L., Sherman, S. J., & Castelli, L. 2002 A group by any other name: The role of entitativity in group perception. In Wolfgang, S., & Hewstone, M. (Eds.), *European Review of Social Psychology*. Vol. 12. New York: John Wiley & Sons. pp. 139-166.
- Keele, L. 2005 The Authorities really do matter: Party control and trust in government. *The Journal of Politics*, **67**, 873-886.
- Lee, F. L. 2005 Collective efficacy, support for democratization, and political participation in Hong Kong. *International Journal of Public Opinion Research*, **18**, 297-317.
- 宗田好史 2003 「まちづくり」の合意形成 土木学会誌編集委員会(編) 合意形成論—総論賛成・各論反対のジレンマ— 土木学会 pp. 143-162.
- 大淵憲一 2005 公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造：政府に対する一般的信頼と社会的公正感 実験社会心理学研究, **45**, 65-76.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター 2008 JGSS の調査概要 各年の調査項目一覧 (http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_question.html)
- Reykowski, J. 1998 Belief system and collective action: Changes in Poland from the psychological perspective. *Applied Psychology—An International Review*, **47**, 89-108.
- 清水和秋 1996 日本版 WAIS-R の 8 尺度の因子的不変性—標準化 9 標本の多母集団同時分析 関西大学社会学部紀要, **34**, 83-108.
- 土屋智子 2011 リスクコミュニケーションの実践方法—計画策定から実施・評価のプロセスと課題— 平川秀幸・土田昭司・土屋智子 リスクコミュニケーション論 大阪大学出版会.
- 土屋雄一郎 2008 環境紛争と合意の社会学—NIMBY が問いかけるもの— 世界思想社.
- Tyler, T. R. 1987 Conditions leading to value-expressive effects in judgments of procedural justice. *Journal of Personality and Social Psychology*, **57**, 830-838.
- Ulbig, S. G. 2008 Voice is not enough: The importance of influence in political trust and policy assessments. *Public Opinion Quarterly*, **72**, 523-539.
- 八木絵香 2010 対話の場をデザインする—科学技術と社会のあいだをつなぐということ— 大阪大学出版会.
- 山岸俊男 1998 信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム— 東京大学出版会.
- Yzerbyt, V., Corneille, O., & Estrada, C. 2001 The interplay of subjective essentialism and entitativity in the formation of stereotypes. *Personality and Social Psychology Review*, **5**, 141-155.

(受稿：2011.4.22; 受理：2012.8.6)

付録 多母集団同時分析による因子得点の平均の比較

基準とした集団	因子	非大都市圏非立地県			立地道県		
		推定値	標準誤差	検定統計量 z	推定値	標準誤差	検定統計量 z
大都市圏	内集団実体性認知	0.21	0.05	4.54***	-0.04	0.05	0.92
	政治的集合効力感	0.04	0.04	0.84	-0.02	0.04	0.56
	政府への信頼	0.05	0.03	1.43	0.05	0.03	1.42
非大都市圏 非立地県	内集団実体性認知				-0.17	0.05	3.30***
	政治的集合効力感				-0.06	0.04	1.41
	政府への信頼				0.00	0.04	0.03

註：基準集団の因子得点を 0 とした比較。*** $p < .001$